

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年2月14日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂2丁目14番32号
【電話番号】	03(5575)6300番
【事務連絡者氏名】	総務企画部長 保田 勝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 昭和化学工業株式会社 大阪オフィス (大阪市北区堂山町1番5号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	6,212,537	6,458,557	8,113,531
経常利益 (千円)	509,798	536,124	741,240
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	343,518	381,338	490,844
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	587,043	137,750	707,050
純資産額 (千円)	4,825,025	5,030,940	4,944,847
総資産額 (千円)	11,755,674	11,621,863	11,670,048
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	32.43	36.00	46.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	43.2	42.3

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.04	11.51

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな回復基調が続いているものの、通商問題の動向や中国経済の先行きなど、海外経済の不確実性が経済の下押し圧力となる可能性もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、国内需要の伸び悩みなどにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経営環境の中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開すると同時に、全社規模でのコスト削減策を実施するなど、各種施策を推進し利益確保に尽力しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は64億58百万円（前年同期比4.0%増）となりました。利益面では、原燃料価格高騰による製造原価上昇に加え、輸送費が増加した影響などにより営業利益が前年同期比で減少したものの、「持分法による投資利益」が増加したことなどにより、経常利益5億36百万円（同5.2%増）、前年度に実施した本社事務所移転費用などが減少したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億81百万円（同11.0%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントのため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

濾過助剤

当期間におきましては、国内市場での清涼飲料向け製品、甘味料向け製品及び化学工業向け製品の売上が増加したことに加え、海外市場での売上が増加しました。この結果、売上高は37億4百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

建材・充填材

当期間におきましては、国内市場及び海外市場での売上が全般的に伸び悩みました。この結果、売上高は11億7百万円（同4.9%減）となりました。

化成品

当期間におきましては、各種塩素剤の他、スポットで発生した水処理関連薬剤により売上が増加しました。この結果、売上高は11億52百万円（同3.4%増）となりました。

その他の製品

当期間におきましては、各種化学品等の売上が増加したものの、浴室関連機器の売上が減少しました。この結果、売上高は4億94百万円（同3.2%減）となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ48百万円減少し、116億21百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金1億96百万円であり、主な減少は、投資有価証券2億99百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円減少し、65億90百万円となりました。主な増加は、短期借入金2億15百万円、一年内返済予定の長期借入金66百万円であり、主な減少は、長期借入金2億93百万円、未払法人税等1億12百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ86百万円増加し、50億30百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する四半期純利益3億81百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金2億24百万円、利益剰余金の配当金の支払い152百万円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の42.3%から43.2%となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は、総額69百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,413,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,562,200	105,622	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	105,622	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
昭和化学工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	987,000	-	987,000	8.24
白山工業株式会社	東京都港区赤坂 2丁目14番32号	426,700	-	426,700	3.56
計	-	1,413,700	-	1,413,700	11.80

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,945,632	1,827,852
受取手形及び売掛金	2,253,994	2,729,483
商品及び製品	222,644	214,532
仕掛品	436,456	451,669
原材料及び貯蔵品	108,087	136,943
その他	47,963	52,395
貸倒引当金	6,062	3,621
流動資産合計	5,287,716	5,409,254
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	934,063	923,434
機械装置及び運搬具(純額)	655,767	671,185
土地及び原料用地(純額)	1,159,983	1,154,110
その他(純額)	179,955	257,983
有形固定資産合計	2,929,769	3,006,714
無形固定資産		
その他	53,933	46,552
無形固定資産合計	53,933	46,552
投資その他の資産		
投資有価証券	2,821,692	2,521,886
長期貸付金	68,930	67,630
繰延税金資産	25,611	102,007
その他	586,062	569,559
貸倒引当金	103,668	101,742
投資その他の資産合計	3,398,628	3,159,342
固定資産合計	6,382,332	6,212,609
資産合計	11,670,048	11,621,863

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,103,822	2,104,298
短期借入金	2,198,801	2,413,867
1年内償還予定の社債	260,000	260,000
1年内返済予定の長期借入金	337,356	403,454
未払法人税等	146,158	33,587
賞与引当金	44,682	12,732
その他	452,193	426,804
流動負債合計	4,478,014	4,599,745
固定負債		
社債	500,000	550,000
長期借入金	697,954	404,464
繰延税金負債	60,820	55,340
役員退職慰労引当金	18,998	18,998
退職給付に係る負債	827,158	834,896
その他	142,256	127,478
固定負債合計	2,247,187	1,991,177
負債合計	6,725,201	6,590,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	571,209	570,908
利益剰余金	3,380,542	3,709,065
自己株式	421,682	420,322
株主資本合計	4,129,019	4,458,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	756,643	531,936
土地再評価差額金	11,240	11,221
為替換算調整勘定	63,198	42,085
その他の包括利益累計額合計	808,601	562,800
非支配株主持分	7,226	9,537
純資産合計	4,944,847	5,030,940
負債純資産合計	11,670,048	11,621,863

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	6,212,537	6,458,557
売上原価	4,127,665	4,396,138
売上総利益	2,084,871	2,062,418
販売費及び一般管理費	1,634,972	1,659,285
営業利益	449,899	403,133
営業外収益		
受取利息及び配当金	29,615	32,950
持分法による投資利益	21,748	70,477
固定資産賃貸料	41,376	40,558
売電収入	22,421	21,239
その他	22,007	30,674
営業外収益合計	137,169	195,901
営業外費用		
支払利息	33,855	30,267
売電費用	14,789	14,794
その他	28,625	17,847
営業外費用合計	77,270	62,909
経常利益	509,798	536,124
特別利益		
有形固定資産売却益	602	1,806
投資有価証券売却益	14,947	-
特別利益合計	15,549	1,806
特別損失		
災害による損失	-	700
投資有価証券売却損	0	30
固定資産除却損	3,067	7,853
会員権売却損	-	179
事務所移転費用	16,220	-
特別損失合計	19,287	8,762
税金等調整前四半期純利益	506,059	529,168
法人税、住民税及び事業税	155,013	135,083
法人税等調整額	5,500	10,513
法人税等合計	160,514	145,596
四半期純利益	345,545	383,571
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,026	2,233
親会社株主に帰属する四半期純利益	343,518	381,338

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	345,545	383,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	234,891	223,139
為替換算調整勘定	171	836
持分法適用会社に対する持分相当額	6,778	21,844
その他の包括利益合計	241,498	245,820
四半期包括利益	587,043	137,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	585,000	135,537
非支配株主に係る四半期包括利益	2,042	2,213

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	1,995千円	2,661千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	107,031千円	129,390千円
支払手形	36,427千円	23,742千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
減価償却費	209,058千円	211,614千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	32,976	3	2017年3月31日	2017年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,960	5	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日 至2017年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	32円43銭	36円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	343,518	381,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	343,518	381,338
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,591	10,592

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

昭和化学工業株式会社

取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 武田 勇蔵 印

業務執行社員 公認会計士 渡邊 考志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。